

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）	
運用方針	<p>国内株式40%、国内債券27%、外国株式20%、外国債券10%および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。</p> <p>中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。</p> <p>アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>*MU投資顧問株式会社は、有価証券投資における運用・営業等の関連機能を、2023年10月1日付で三菱UFJ国際投信株式会社（2023年10月1日付で三菱UFJアセットマネジメント株式会社に商号変更予定）へ統合する予定です。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>
グローバルバランス 60型

愛称：<DC>未来地図 60型

第22期（決算日：2023年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型」は、去る7月24日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
18期(2019年7月22日)	17,116		0		△ 4.8	58.4	—	35.5	—	568
19期(2020年7月22日)	17,943		0		4.8	57.2	—	37.5	—	540
20期(2021年7月26日)	21,125		0		17.7	58.3	—	35.7	—	612
21期(2022年7月22日)	20,973		0		△ 0.7	57.4	—	37.4	—	615
22期(2023年7月24日)	22,807		0		8.7	57.5	—	36.8	—	663

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2022年 7月22日	20,973	—	57.4	—	37.4	—
7 月 末	20,976	0.0	57.6	—	37.4	—
8 月 末	21,007	0.2	56.9	—	37.6	—
9 月 末	20,084	△4.2	55.0	—	38.3	—
10月 末	21,007	0.2	57.1	—	36.9	—
11月 末	21,141	0.8	57.1	—	37.6	—
12月 末	20,257	△3.4	55.9	—	37.4	—
2023年 1月 末	20,859	△0.5	56.7	—	37.2	—
2 月 末	21,074	0.5	55.7	—	38.7	—
3 月 末	21,235	1.2	56.0	—	38.4	—
4 月 末	21,471	2.4	57.4	—	37.2	—
5 月 末	22,021	5.0	57.5	—	37.3	—
6 月 末	22,880	9.1	58.1	—	37.0	—
(期 末) 2023年 7月24日	22,807	8.7	57.5	—	36.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2022年7月23日～2023年7月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	20,973円
第22期末	22,807円
既払分配金	0円
騰落率	8.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

当期間は、主要先進国の経済がコロナ禍での停滞から立ち直りをみせるなか、賃金上昇などを背景としたインフレ圧力への高まりに直面し、各国金融政策は金融引き締め姿勢を強めました。こうしたなか、2023年3月には米金融システムに一部ほころびが生じたものの、日米欧など主要先進国景気は雇用の力強い回復などを背景に底堅さをみせ基準価額を押し上げました。また、欧米の中央銀行と一線を画した日銀の金融緩和姿勢は円安を助長し、あわせて基準価額を押し上げる要因となりました。

下落要因

日銀は金融緩和姿勢を堅持したものの、その副作用から国内金融市場の機能不全を恐れる声も高まりました。日銀はこうした声に応じイーールド・カーブ・コントロール政策における10年国債利回りの変動幅を拡大したことから、長期金利は上昇し基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	7.4%程度
外国株式マザーファンド	2.9%程度
日本債券マザーファンド	△0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.4%程度
（うち、資産配分要因）	△0.4%程度）
その他（信託報酬等）	△1.9%程度

第22期：2022年7月23日～2023年7月24日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などを背景に下落しました。

10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇し、当期間を通じて

みると上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後も政策修正懸念が台頭したことなどから上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は米欧で積極的な利上げが行われたことや米国中心に底堅い労働市場や米欧のインフレ率の高さを背景に、期間の初めから2023年2月にかけて概ね上昇しました。その後、米欧の一部金融機関を巡る金融システム不安の広がりを受け、一時米独長期金利は低下する場面もありましたが、FRB高官がインフレ抑制に向けて金融引き締め継続の姿勢を示したことや、欧州中央銀行（ECB）会合において積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

結果、期間を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、

米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	UW	OW	UW	N	
2022年9月		OW-		OW	国内長期金利の低下余地縮小、および日銀の金融緩和姿勢の維持を背景とした円高リスク後退から、国内債券の積極スタンス幅を縮小し、海外債券を積極スタンスに引き上げ
2023年2月			UW-	OW+	欧米金融政策の利上げ姿勢継続による景気後退懸念を背景に、海外株式の消極スタンス幅を拡大、海外債券の積極スタンス幅を拡大
4月	N	N	UW+	OW-	国内インバウンド需要の回復期待、および日銀の金融緩和姿勢堅持などから国内株式の消極スタンスを中立に引き上げ、国内債券を中立スタンスへ変更。また、欧米景気後退懸念は残るものの、金融機関をめぐる問題の沈静化などから、海外株式の消極スタンス幅を縮小し、海外債券の積極スタンス幅を縮小
期末	N	N	UW	OW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね77～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、「ダイキン工業」や「パナソニック ホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、「トヨタ自動車」や「富士フイルムホールディングス」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したものの、期間の初め、期間末ともに48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力

などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびA B Sのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視し、米国・欧州ともにベンチマーク比機動的にコントロールし

ました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

期間の初めから2022年11月までは、イタリア・フランス・ドイツなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトとしました。12月から2023年2月下旬までは、イタリアを同アンダーウェイトで維持しつつ、スペインやフランスを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、期間の終わりにかけては、ドイツやフランスを同中立からアンダーウェイト、イタリアとスペインをオーバーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配

分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルとユーロについては、期間の初めから2022年11月までは、米ドルをベンチマーク比中立からオーバーウェイト、ユーロを同アンダーウェイトとしたものの、その後は期間の終わりにかけて、米ドルを概ね同中立からアンダーウェイト、ユーロを同中立からオーバーウェイトとしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソを同オーバーウェイトで維持しつつ、シンガポールドル、マレーシアリングgit、ノルウェークローネ、ポーランドズロチを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。なお、カナダドル、豪ドル、英ポンド、中国元は機動的にコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2022年7月23日～2023年7月24日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。さらに国内に関しては、諸

外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、人工知能に対する需要などを背景に一部の情報技術関連銘柄が相場をけん引している一方、依然として高い水準のインフレや各国中央銀行による金融政策の動向、並びに景気後退懸念などが重石となると予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて

横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われま。

以上の見通しの下、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多

めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	352	1.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(183)	(0.862)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(150)	(0.707)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.027	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	362	1.704	

期中の平均基準価額は、21,247円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

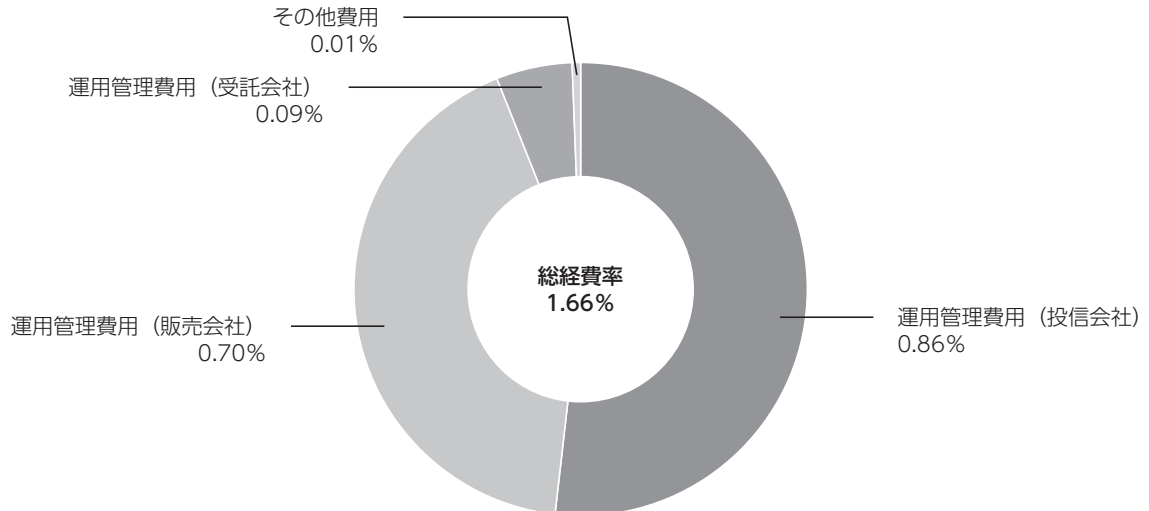
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	7,296	24,665	4,261	14,448
日本株式マザーファンド	7,972	37,000	12,705	60,750
日本債券マザーファンド	27,397	39,320	25,464	36,578
外国株式マザーファンド	6,081	22,620	7,738	29,716

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,188,820千円	16,061,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,568,340千円	15,654,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85	1.02

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 32,070	百万円 13,128	% 40.9	百万円 33,741	百万円 17,327	% 51.4

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 868	百万円 182	% 21.0	百万円 1,320	百万円 160	% 12.1

平均保有割合 9.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 4,469	百万円 806	% 18.0	百万円 3,616	百万円 976	% 27.0

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,138	百万円 204	% 2.9	百万円 7,188	百万円 266	% 3.7

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 30	百万円 107

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 99	百万円 -	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.41118

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	170千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	17,372	20,407	73,410
日本株式マザーファンド	54,559	49,826	264,277
日本債券マザーファンド	120,799	122,732	177,311
外国株式マザーファンド	31,556	29,899	128,680

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	73,410	11.0
日本株式マザーファンド	264,277	39.5
日本債券マザーファンド	177,311	26.5
外国株式マザーファンド	128,680	19.2
コール・ローン等、その他	24,907	3.8
投資信託財産総額	668,585	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（48,495,642千円）の投資信託財産総額（48,974,512千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（17,924,856千円）の投資信託財産総額（18,138,846千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=141.83円	1 カナダドル=107.27円	1 メキシコペソ=8.3512円	1 ユーロ=157.84円
1 イギリスポンド=182.44円	1 スイスフラン=163.72円	1 スウェーデンクローネ=13.64円	1 ノルウェークローネ=14.07円
1 デンマーククローネ=21.19円	1 ポーランドズロチ=35.3637円	1 オーストラリアドル=95.42円	1 ニューージーランドドル=87.57円
1 シンガポールドル=106.60円	1 マレーシアリンギット=31.0347円	100インドネシアルピア=0.95円	1 ニュー台湾ドル=4.535円
1 中国元=19.7227円	1 イスラエルシェケル=39.0429円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	668,585,945
コール・ローン等	24,721,228
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	73,410,477
日本株式マザーファンド(評価額)	264,277,883
日本債券マザーファンド(評価額)	177,311,176
外国株式マザーファンド(評価額)	128,680,960
未収入金	184,221
(B) 負債	5,270,776
未払解約金	14,712
未払信託報酬	5,243,490
未払利息	60
その他未払費用	12,514
(C) 純資産総額(A-B)	663,315,169
元本	290,834,678
次期繰越損益金	372,480,491
(D) 受益権総口数	290,834,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,807円

<注記事項>

- ①期首元本額 293,574,468円
 期中追加設定元本額 36,909,583円
 期中一部解約元本額 39,649,373円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2807円でです。

②分配金の計算過程

項 目	2022年7月23日～ 2023年7月24日
費用控除後の配当等収益額	8,683,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	39,115,793円
収益調整金額	239,621,132円
分配準備積立金額	113,866,028円
当ファンドの分配対象収益額	401,286,578円
1万口当たり収益分配対象額	13,797円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,994
受取利息	112
支払利息	△ 9,106
(B) 有価証券売買損益	62,307,723
売買益	66,074,389
売買損	△ 3,766,666
(C) 信託報酬等	△ 10,356,997
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,941,732
(E) 前期繰越損益金	109,723,714
(F) 追加信託差損益金	210,815,045
(配当等相当額)	(239,521,441)
(売買損益相当額)	(△ 28,706,396)
(G) 計(D+E+F)	372,480,491
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	372,480,491
追加信託差損益金	210,815,045
(配当等相当額)	(239,621,132)
(売買損益相当額)	(△ 28,806,087)
分配準備積立金	161,665,446

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本株式マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

[計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	百万円 2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	2,281.18	16.6	96.7	—	2,682

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7月22日	円	%		%	%	%
	44,628	—	1,955.97	—	97.4	—
7月末	44,571	△ 0.1	1,940.31	△ 0.8	98.6	—
8月末	45,494	1.9	1,963.16	0.4	98.1	—
9月末	42,199	△ 5.4	1,835.94	△ 6.1	96.5	—
10月末	45,183	1.2	1,929.43	△ 1.4	97.6	—
11月末	46,793	4.9	1,985.57	1.5	98.6	—
12月末	44,034	△ 1.3	1,891.71	△ 3.3	96.6	—
2023年 1月末	46,601	4.4	1,975.27	1.0	96.7	—
2月末	46,742	4.7	1,993.28	1.9	97.8	—
3月末	47,390	6.2	2,003.50	2.4	97.7	—
4月末	47,991	7.5	2,057.48	5.2	97.5	—
5月末	50,531	13.2	2,130.63	8.9	97.0	—
6月末	53,445	19.8	2,288.60	17.0	97.1	—
(期 末) 2023年 7月24日	53,040	18.8	2,281.18	16.6	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

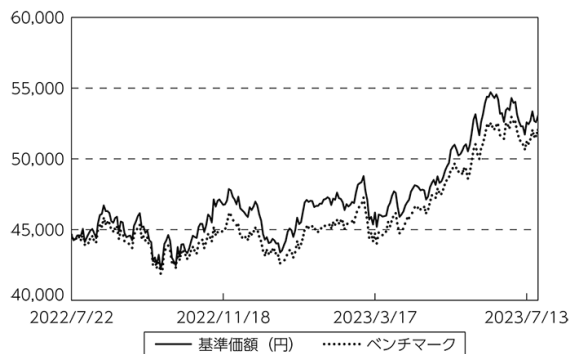
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.6%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金利上昇や景気先行きへの懸念、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「三井物産」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」、「アドバンテスト」、「三井住友フィナンシャルグループ」

下位5銘柄…「富士フイルムホールディングス」、「ウエストホールディングス」、「NECネットエスアイ」、「トヨタ自動車」、「セブテーニ・ホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・ 12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・ 2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね77～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間では、「ダイキン工業」や「パナソニックホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、「トヨタ自動車」や「富士フイルムホールディングス」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：サービス業、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「イビデン」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：情報・通信業、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

- ・国内株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。さらに国内に関しては、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.060	
期中の平均基準価額は、47,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		266	868,543	486	1,320,276
		(29)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,188,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,568,340千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	868	182	21.0%	1,320	160	12.1%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 30	百万円 107

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.41118

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,582千円
うち利害関係人への支払額 (B)	264千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
ウエストホールディングス	7.9	3.5		9,845
五洋建設	17.8	—		—
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	1.6	1.9		16,759
サントリー食品インターナショナル	8.3	4		20,512
味の素	—	5.1		28,473
化学 (9.4%)				
レゾナック・ホールディングス	21	17.7		40,957
東ソー	—	9		16,276
三菱瓦斯化学	21.4	9.7		20,622
J S R	8.7	—		—
トリケミカル研究所	10.3	17.6		45,548
日本ペイントホールディングス	19.2	21.8		25,756
富士フィルムホールディングス	6.2	—		—
資生堂	8.1	4.2		26,363
デクセリアルズ	2.7	7.8		24,905
ニフコ	2.9	5		20,150
ユニ・チャーム	4.3	4.5		23,566
医薬品 (5.6%)				
日本新薬	1.4	—		—
エーザイ	—	0.3		2,731
そーせいグループ	16.2	20		35,400
第一三共	28.2	26.3		107,882
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日東紡績	7.7	7.5		19,237
AGC	—	4.9		24,794
東海カーボン	11.9	—		—
MARUWA	0.8	1.4		31,038
機械 (4.3%)				
SMC	0.6	0.2		14,912
ダイキン工業	—	1.3		37,011
ダイフク	1.4	—		—
CKD	7.4	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
グローリー	—	5.7		16,014
THK	7.9	7.6		21,614
I H I	3.6	6.2		22,921
電気機器 (26.0%)				
イビデン	6.7	6.9		58,456
日立製作所	9.8	7.9		70,088
富士電機	7.6	6.4		38,553
安川電機	5.4	—		—
ニデック	4.2	3.8		32,843
ルネサスエレクトロニクス	28.3	—		—
パナソニック ホールディングス	—	17.2		30,177
ソニーグループ	7.5	7.2		95,508
TDK	3.9	4.7		25,154
メイコー	3.2	3.5		9,432
アドバンテスト	3.1	2.2		44,704
キーエンス	0.6	0.9		60,003
シスメックス	2.5	1.5		14,403
レーザーテック	0.7	1		20,395
スタンレー電気	—	2.9		7,864
ローム	—	2.3		29,923
新光電気工業	4.8	5.8		33,535
S C R E E Nホールディングス	2.8	1.5		22,770
東京エレクトロン	1.3	4.1		81,036
輸送用機器 (6.8%)				
豊田自動織機	3.4	—		—
デンソー	7	7		67,501
川崎重工業	11.6	4.6		16,707
いすゞ自動車	17.3	15.5		28,194
トヨタ自動車	34.2	—		—
スズキ	5.3	11.4		62,779
SUBARU	8.4	—		—
豊田合成	4.1	—		—
精密機器 (2.3%)				
テルモ	7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	14.6	—	—	—
HOYA	1.1	1.7	26,979	
朝日インテック	21.9	11.4	32,347	
陸運業 (2.1%)				
東日本旅客鉄道	1.6	1.4	10,906	
東海旅客鉄道	0.3	1.6	28,224	
SGホールディングス	5.4	6.8	14,752	
情報・通信業 (12.3%)				
NECネットエスアイ	13.4	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2	1.5	16,642	
インターネットイニシアティブ	8.1	13.2	34,227	
マネーフォワード	3.6	5.5	30,629	
Appier Group	—	8.4	14,002	
ビジョナル	—	2.5	19,375	
Sansan	14.1	49.3	77,129	
ネットワンシステムズ	5.1	—	—	
NTTデータグループ	18.3	6.8	13,297	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.6	4.6	29,619	
コナミグループ	9.3	6.6	50,509	
ソフトバンクグループ	6.8	4.7	33,031	
卸売業 (6.3%)				
伊藤忠商事	6.3	6.6	36,894	
丸紅	—	2.1	5,173	
三井物産	27.2	22.8	122,230	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (6.7%)				
ネクステージ	18.9	15	54,075	
FOOD & LIFE COMPANIE	7	9.5	25,032	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.9	11	30,679	
丸井グループ	5.4	4.6	11,299	
ファーストリテイリング	0.7	1.5	51,945	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.8	102.2	107,616	
三井住友フィナンシャルグループ	12	8.2	51,569	
ふくおかフィナンシャルグループ	10.5	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
SBIホールディングス	10	4.3	12,418	
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	14.4	10	26,750	
東京海上ホールディングス	5.6	15	48,255	
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	6.1	6.6	18,803	
サービス業 (2.2%)				
エムスリー	1.7	4	12,504	
セブテーニ・ホールディングス	33	—	—	
サイバーエージェント	5.5	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	0.9	7.2	34,596	
リログループ	6.2	5.1	9,817	
合 計	株 数・金 額	863	673	2,594,661
	銘柄数<比率>	85	77	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,594,661	96.5
コール・ローン等、その他	93,068	3.5
投資信託財産総額	2,687,729	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,687,729,794
コール・ローン等	91,449,037
株式(評価額)	2,594,661,350
未収配当金	1,619,407
(B) 負債	5,362,029
未払解約金	5,361,805
未払利息	224
(C) 純資産総額(A-B)	2,682,367,765
元本	505,729,208
次期繰越損益金	2,176,638,557
(D) 受益権総口数	505,729,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,040円

<注記事項>

- ①期首元本額 603,059,697円
 期中追加設定元本額 67,214,015円
 期中一部解約元本額 164,544,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末53,040円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	235,645,998円
三菱UFJ 国内バランス20	76,299,779円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	73,314,865円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	49,826,147円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	36,384,032円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	25,026,548円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	7,884,332円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,347,507円
合計	505,729,208円

○損益の状況 (2022年7月23日~2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,568,792
受取配当金	48,589,826
受取利息	605
その他収益金	4,696
支払利息	△ 26,335
(B) 有価証券売買損益	424,389,806
売買益	513,751,571
売買損	△ 89,361,765
(C) 当期損益金(A+B)	472,958,598
(D) 前期繰越損益金	2,088,292,246
(E) 追加信託差損益金	238,486,750
(F) 解約差損益金	△ 623,099,037
(G) 計(C+D+E+F)	2,176,638,557
次期繰越損益金(G)	2,176,638,557

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

三菱UFJ 国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に変更します。

外国株式マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

[計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日]

「外国株式マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
21期(2019年7月22日)	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—	百万円 9,492
22期(2020年7月22日)	24,646	0.3	253,429.56	5.0	98.8	—	10,409
23期(2021年7月26日)	32,888	33.4	350,044.03	38.1	96.2	—	13,401
24期(2022年7月22日)	37,292	13.4	378,394.22	8.1	98.6	—	15,648
25期(2023年7月24日)	43,038	15.4	444,540.18	17.5	97.9	—	18,051

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 22 日	円	%		%	%	%
	37,292	—	378,394.22	—	98.6	—
7 月 末	37,317	0.1	377,151.11	△ 0.3	98.0	—
8 月 末	36,642	△ 1.7	379,139.60	0.2	97.6	—
9 月 末	34,684	△ 7.0	359,558.74	△ 5.0	97.2	—
10 月 末	37,843	1.5	394,194.87	4.2	97.6	—
11 月 末	37,573	0.8	382,179.41	1.0	96.9	—
12 月 末	35,953	△ 3.6	358,130.10	△ 5.4	96.6	—
2023年 1 月 末	37,452	0.4	371,573.73	△ 1.8	96.5	—
2 月 末	38,623	3.6	383,694.51	1.4	98.7	—
3 月 末	38,193	2.4	380,905.27	0.7	97.1	—
4 月 末	39,297	5.4	390,505.68	3.2	97.8	—
5 月 末	39,983	7.2	407,711.33	7.7	97.7	—
6 月 末	42,469	13.9	439,385.82	16.1	98.0	—
(期 末) 2023年 7 月 24 日	43,038	15.4	444,540.18	17.5	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

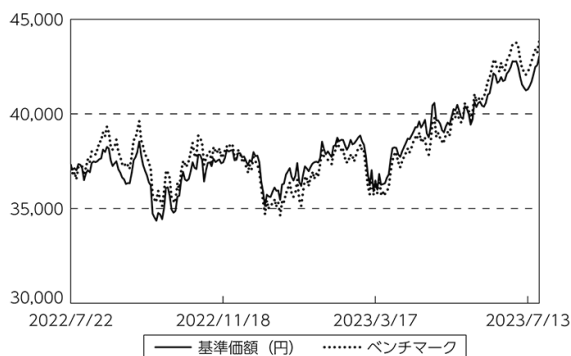
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.5%)を2.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが円に対して上昇したことや個別銘柄(MICROSOFT CORPやINDUSTRIA DE DISEÑO TEXTILなど)の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などを背景に下落しました。
- ・10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇し、当期間を通じてみると上昇となりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇しました。
- ・米国長期金利上昇による日米金利差拡大などを背景に米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したものの、期間の初め、期間末ともに48銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・株式市況は、人工知能に対する需要などを背景に一部の情報技術関連銘柄が相場をけん引している一方、依然として高い水準のインフレや各国中央銀行による金融政策の動向、並びに景気後退懸念などが重石となると予想しています。
- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.020 (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.086	
期中の平均基準価額は、38,120円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,585 (-)	千アメリカドル 43,736 (△ 43)	百株 2,885	千アメリカドル 26,731
	メキシコ	2,649	千メキシコペソ 19,392	-	千メキシコペソ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	87	2,572	408	7,858
	オランダ	1,308	411	-	-
	スペイン	115	244	944	2,763
	ポルトガル	-	-	6,029	2,832
	イギリス	817	2,285	-	-
	イギリス	8,444	千イギリスポンド 2,815	4,677	千イギリスポンド 6,997
	スイス	52 (-)	千スイスフラン 2,564 (△ 7)	17	千スイスフラン 945
国	スウェーデン	313	千スウェーデンクローネ 5,754	1,518	千スウェーデンクローネ 30,038
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	157	千デンマーククローネ 13,430
	シンガポール	138	千シンガポールドル 493	-	千シンガポールドル -
	インドネシア	-	千インドネシアルピア -	8,265	千インドネシアルピア 3,729,306
	台湾	770 (-)	千ニュー台湾ドル 37,703 (△ 1,162)	720	千ニュー台湾ドル 42,879

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,061,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,654,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,138	百万円 204	% 2.9	百万円 7,188	百万円 266	% 3.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	—	119	2,042	289,635	金融サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	—	104	3,296	467,510	ソフトウェア・サービス	
CHEVRON CORP	76	—	—	—	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	—	278	2,430	344,704	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	92	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	89	297	2,495	353,920	素材	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	508	3,765	533,999	食品・飲料・タバコ	
MEDTRONIC PLC	253	286	2,549	361,583	ヘルスケア機器・サービス	
M & T BANK CORP	166	141	1,945	275,888	銀行	
REPUBLIC SERVICES INC	—	127	1,974	280,047	商業・専門サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	54	66	3,364	477,240	ヘルスケア機器・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	142	2,671	378,866	運輸	
WILLIAMS COS INC	370	412	1,396	198,014	エネルギー	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	302	—	—	—	金融サービス	
MICROSOFT CORP	166	169	5,822	825,844	ソフトウェア・サービス	
ORACLE CORP	—	264	3,108	440,835	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	541	—	—	—	メディア・娯楽	
INTUIT INC	67	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PAYCHEX INC	94	257	3,177	450,620	商業・専門サービス	
ASSURANT INC	135	150	1,953	277,133	保険	
APPLE INC	—	234	4,500	638,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	300	277	3,221	456,971	金融サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	180	143	2,023	287,031	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	227	328	3,204	454,426	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	116	—	—	—	金融サービス	
ABBVIE INC	182	225	3,244	460,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNCHRONY FINANCIAL	674	422	1,466	207,925	金融サービス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	628	682	2,119	300,675	銀行	
TELUS CORP	1,416	1,686	3,163	448,721	電気通信サービス	
BAKER HUGHES CO	655	724	2,565	363,923	エネルギー	
OTIS WORLDWIDE CORP	331	305	2,669	378,652	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	—	466	2,507	355,690	資本財	
小計	株数・金額	7,125	8,826	72,680	10,308,318	
	銘柄数<比率>	23	26	—	<57.1%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	3,413	6,062	41,589	347,322	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	3,413	6,062	41,589	347,322	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	25	14	1,237	195,346	耐久消費財・アパレル	
ATR LIQUIDE SA	131	114	1,846	291,515	素材	
SANOFI	381	300	2,959	467,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	181	—	—	—	資本財	
ESSILORLUXOTTICA	153	131	2,342	369,789	ヘルスケア機器・サービス	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) KERING	百株 37	百株 29	千ユーロ 1,610	千円 254,180	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 910	590	9,997	1,577,987	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<8.7%>
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	5,317	6,626	2,178	343,812	電気通信サービス
小 計	株数・金額 5,317	6,626	2,178	343,812	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	1,158	329	1,147	181,049	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株数・金額 1,158	329	1,147	181,049	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(ユーロ…ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	6,029	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 6,029	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…イギリス) RELX PLC SHELL PLC	827 —	827 817	2,491 2,306	393,267 364,067	商業・専門サービス エネルギー
小 計	株数・金額 827	1,644	4,798	757,335	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<4.2%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 14,243	9,191	18,120	2,860,184	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<15.8%>
(イギリス) ASTRAZENECA PLC DIAGEO PLC BAE SYSTEMS PLC RECKITT BENCKISER GROUP PLC PRUDENTIAL PLC TAYLOR WIMPEY PLC FERGUSON PLC	281 640 1,232 457 2,327 10,808 201	263 — — 457 1,868 17,001 125	千イギリスポンド 2,840 — — 2,717 1,949 1,982 1,532	518,177 — — 495,787 355,714 361,657 279,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 資本財 家庭用品・パーソナル用品 保険 耐久消費財・アパレル 資本財
小 計	株数・金額 15,949	19,716	11,022	2,010,893	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<11.1%>
(スイス) ZURICH INSURANCE GROUP AG LONZA GROUP AG-REG	51 —	51 34	千スイスフラン 2,185 1,707	357,737 279,527	保険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 51	86	3,892	637,264	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>
(スウェーデン) EPIROC AB-A	1,205	—	千スウェーデンクローネ —	—	資本財
小 計	株数・金額 1,205	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	309	151	千デンマーククローネ 16,802	356,037	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 309	151	16,802	356,037	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD	527	665	千シンガポールドル 2,177	232,090	銀行
小 計	株数・金額 527	665	2,177	232,090	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	百株 44,554	百株 36,289	千円 20,412,562	千円 193,919	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	44,554 1	36,289 1	20,412,562 — <1.1%>	193,919
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC MEDIATEK INC	1,770 880	1,870 830	千ニュー台湾ドル 104,720 56,606	474,905 256,708	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,650 2	2,700 2	161,326 — <4.1%>	731,613
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	90,028 48	83,688 48	— — <97.9%>	17,677,644

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,677,644	% 97.5
コール・ローン等、その他	461,202	2.5
投資信託財産総額	18,138,846	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（17,924,856千円）の投資信託財産総額（18,138,846千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=141.83円	1 メキシコペソ=8.3512円	1 ユーロ=157.84円	1 イギリスポンド=182.44円
1 スイスフラン=163.72円	1 デンマーククローネ=21.19円	1 シンガポールドル=106.60円	100インドネシアルピア=0.95円
1 ニュー台湾ドル=4.535円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,221,419,346
コール・ローン等	296,305,155
株式(評価額)	17,677,644,803
未収入金	218,134,589
未収配当金	29,334,799
(B) 負債	169,967,775
未払金	162,607,733
未払解約金	7,359,714
未払利息	328
(C) 純資産総額(A-B)	18,051,451,571
元本	4,194,323,702
次期繰越損益金	13,857,127,869
(D) 受益権総口数	4,194,323,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,038円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,196,132,658円
 期中追加設定元本額 205,042,336円
 期中一部解約元本額 206,851,292円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,3038円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,525,375,139円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	550,803,172円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	44,146,856円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	29,899,382円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	23,044,308円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	15,603,048円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	4,603,155円
三菱UFJ グローバルバランスVA	848,642円
合計	4,194,323,702円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	431,389,868
受取配当金	422,216,021
受取利息	7,760,173
その他収益金	1,474,230
支払利息	△ 60,556
(B) 有価証券売買損益	2,015,423,256
売買益	2,944,144,395
売買損	△ 928,721,139
(C) 保管費用等	△ 6,644,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,440,168,699
(E) 前期繰越損益金	11,452,250,123
(F) 追加信託差損益金	556,727,929
(G) 解約差損益金	△ 592,018,882
(H) 計(D+E+F+G)	13,857,127,869
次期繰越損益金(H)	13,857,127,869

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

[計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日]

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914
25期(2023年7月24日)	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	9,247

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率				
(期 首) 2022年 7月22日	円 14,526	% —	377.16	% —	98.2	% —	—	% —
7 月 末	14,574	0.3	378.55	0.4	97.9	—	—	
8 月 末	14,543	0.1	377.67	0.1	97.7	—	—	
9 月 末	14,387	△1.0	373.60	△0.9	97.2	—	—	
10 月 末	14,366	△1.1	373.25	△1.0	97.8	—	—	
11 月 末	14,292	△1.6	371.33	△1.5	97.7	—	—	
12 月 末	14,107	△2.9	366.60	△2.8	97.3	—	—	
2023年 1 月 末	14,060	△3.2	365.59	△3.1	97.6	—	—	
2 月 末	14,232	△2.0	369.57	△2.0	96.2	—	—	
3 月 末	14,419	△0.7	374.74	△0.6	97.5	—	—	
4 月 末	14,468	△0.4	375.61	△0.4	98.4	—	—	
5 月 末	14,457	△0.5	375.27	△0.5	98.7	—	—	
6 月 末	14,492	△0.2	376.29	△0.2	97.5	—	—	
(期 末) 2023年 7月24日	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

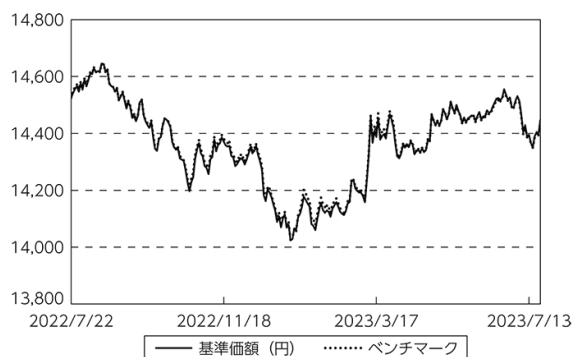
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

- ・ 国内金利は上昇しました。
- ・ 国内金利は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後も政策修正懸念が台頭したことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(プラス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 2023年1月末から期間末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 2023年3月下旬から期間末にかけてスプレッドの縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 期間の初めから2023年1月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債の спреッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・ 以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,360円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,567,805	千円 3,119,537
	社債券	901,294	496,914 (400,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,469	百万円 806	% 18.0	百万円 3,616	百万円 976	% 27.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 99	百万円 —	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,580,000	5,688,425	61.5	—	57.2	4.3	—	
普通社債券	3,400,000	3,397,077	36.7	—	1.0	21.7	14.0	
	(3,300,000)	(3,297,059)	(35.7)	(—)	(1.0)	(21.7)	(12.9)	
合 計	8,980,000	9,085,502	98.2	—	58.2	26.0	14.0	
	(3,300,000)	(3,297,059)	(35.7)	(—)	(1.0)	(21.7)	(12.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	81,678
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	43,891
第10回利付国債(40年)	0.9	70,000	61,501
第11回利付国債(40年)	0.8	70,000	59,232
第14回利付国債(40年)	0.7	60,000	47,817
第15回利付国債(40年)	1.0	70,000	61,361
第350回利付国債(10年)	0.1	300,000	300,486
第351回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,024
第355回利付国債(10年)	0.1	170,000	169,452
第359回利付国債(10年)	0.1	150,000	148,725
第360回利付国債(10年)	0.1	280,000	277,046
第361回利付国債(10年)	0.1	140,000	138,220
第363回利付国債(10年)	0.1	170,000	167,115
第370回利付国債(10年)	0.5	110,000	110,662
第371回利付国債(10年)	0.4	20,000	19,895
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	61,341
第26回利付国債(30年)	2.4	30,000	36,560
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	37,151
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	60,685
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	24,005
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	48,638
第33回利付国債(30年)	2.0	40,000	46,782
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	60,083
第36回利付国債(30年)	2.0	30,000	35,074
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	46,083
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	57,565
第41回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,445
第42回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,422
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,404
第45回利付国債(30年)	1.5	10,000	10,748
第46回利付国債(30年)	1.5	50,000	53,732
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	21,861
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	31,589
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	46,603
第53回利付国債(30年)	0.6	20,000	17,694
第54回利付国債(30年)	0.8	110,000	101,612
第58回利付国債(30年)	0.8	100,000	91,433
第60回利付国債(30年)	0.9	90,000	83,730
第61回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,511
第62回利付国債(30年)	0.5	10,000	8,364
第67回利付国債(30年)	0.6	140,000	118,227
第69回利付国債(30年)	0.7	50,000	43,153
第72回利付国債(30年)	0.7	40,000	34,380
第74回利付国債(30年)	1.0	10,000	9,286
第75回利付国債(30年)	1.3	20,000	20,000

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第76回利付国債 (30年)	1.4	70,000	71,707	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	20,000	21,458	2052/12/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	30,000	33,515	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	90,694	2030/12/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	130,000	145,119	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	20,000	22,356	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	140,000	155,395	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	123,270	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	60,000	67,316	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	60,000	66,759	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	130,000	143,364	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	100,000	110,283	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	109,221	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	50,000	53,487	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	90,000	96,247	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	110,000	118,818	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	90,000	96,117	2035/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	90,000	89,831	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	90,000	88,215	2037/9/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	120,000	117,354	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	90,000	86,571	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	120,000	118,137	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	60,000	57,178	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	100,000	92,291	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	130,000	120,337	2041/3/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	60,000	57,931	2042/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	130,000	131,665	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	50,000	53,207	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)	1.1	30,000	30,293	2043/3/20
小 計		5,580,000	5,688,425	
普通社債券				
第447回中国電力	0.455	100,000	100,048	2028/5/25
第459回九州電力	0.445	100,000	99,965	2028/1/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,891	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,122	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	99,067	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	94,535	2024/12/2
第43回IHI	0.2	100,000	99,862	2024/10/17
第15回JA三井リース	0.22	100,000	99,936	2025/1/24
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,732	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,744	2026/3/27
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,917	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,623	2026/8/3
第13回住友信託銀行 (劣後特約付)	2.341	100,000	104,307	2026/6/15
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	104,133	2026/9/28
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	100,270	2024/7/16

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,891	2025/12/19
第30回SBIホールディングス	1.18	100,000	100,456	2027/7/22
第34回SBIホールディングス	0.95	100,000	100,023	2026/6/5
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,356	2025/6/24
第79回アコム	0.29	100,000	99,949	2025/2/28
第212回オリックス	0.654	200,000	202,098	2028/3/8
第73回三菱UFJリース	0.28	100,000	99,675	2027/1/29
第38回大和証券グループ本社	0.54	100,000	100,143	2026/2/24
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,891	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,718	2025/12/3
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,688	2026/10/21
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	96,211	2031/12/16
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,061	2024/9/25
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	100,000	99,832	2028/5/26
第6回フランス電力	1.059	100,000	99,906	2028/6/28
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,009	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,018	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,397,077	
合 計		8,980,000	9,085,502	

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,085,502	% 98.2
コール・ローン等、その他	166,245	1.8
投資信託財産総額	9,251,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,251,747,353
コール・ローン等	147,370,739
公社債(評価額)	9,085,502,900
未収利息	17,574,278
前払費用	1,299,436
(B) 負債	3,952,544
未払解約金	3,952,183
未払利息	361
(C) 純資産総額(A-B)	9,247,794,809
元本	6,401,217,864
次期繰越損益金	2,846,576,945
(D) 受益権総口数	6,401,217,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,136,780,370円
 期中追加設定元本額 768,245,604円
 期中一部解約元本額 503,808,110円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,447円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	3,169,432,866円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,336,154,225円
三菱UFJ 国内バランス20	956,712,033円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	248,808,123円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	183,443,001円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	169,028,476円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	152,901,159円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	122,732,177円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	52,834,945円
三菱UFJ グローバルバランスVA	9,170,859円
合計	6,401,217,864円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	70,616,371
受取利息	70,705,801
支払利息	△ 89,430
(B) 有価証券売買損益	△ 116,947,500
売買益	23,434,100
売買損	△ 140,381,600
(C) 保管費用等	△ 29,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,360,823
(E) 前期繰越損益金	2,777,238,929
(F) 追加信託差損益金	335,641,151
(G) 解約差損益金	△ 219,942,312
(H) 計(D+E+F+G)	2,846,576,945
次期繰越損益金(H)	2,846,576,945

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

[計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
19期(2018年12月17日)	円	△2.6%	453.56	△2.0%	96.4%	—	百万円 45,158
20期(2019年12月16日)	29,150	5.3%	472.22	4.1%	95.6%	—	44,475
21期(2020年12月15日)	30,690	6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	46,828
22期(2021年12月15日)	32,650	3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)	33,655	1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2021年12月15日	円	33,655	—	515.51	96.0	—	—
12月末		33,796	0.4	516.73	97.0	—	—
2022年1月末		33,246	△1.2	507.46	96.7	—	—
2月末		32,660	△3.0	500.36	95.0	—	—
3月末		33,856	0.6	514.02	95.5	—	—
4月末		34,018	1.1	514.17	93.7	—	—
5月末		33,792	0.4	512.00	94.9	—	—
6月末		34,612	2.8	527.33	94.2	—	—
7月末		34,913	3.7	528.62	95.3	—	—
8月末		34,528	2.6	523.32	93.4	—	—
9月末		34,178	1.6	516.03	90.5	—	—
10月末		35,185	4.5	531.09	90.3	—	—
11月末		34,087	1.3	516.24	95.4	—	—
(期 末) 2022年12月15日		34,017	1.1	514.59	94.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

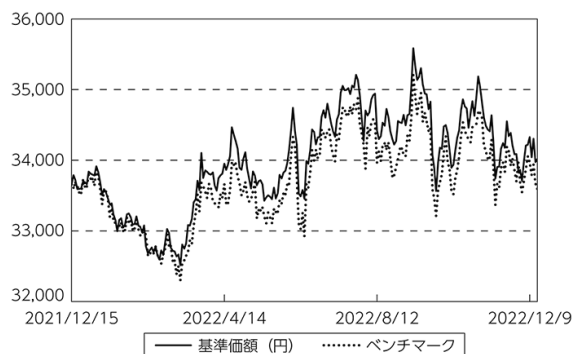
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米欧の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてはベンチ

マーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から7月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から2月上旬にかけては同オーバーウェイト、2月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、5月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から6月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中

立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・期首から2022年4月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.021	
期中の平均基準価額は、33,995円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 148,323	千アメリカドル 157,842 (11,000)
	社債券	—	— (4,000)
カナダ	国債証券	千カナダドル 17,853	千カナダドル 17,360
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 263,259	千メキシコペソ 109,294 (10,000)
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外	ドイツ	国債証券 56,908	34,849
	イタリア	国債証券 2,289	28,695
	フランス	国債証券 49,246	24,322
	オランダ	国債証券 2,679	3,881
	スペイン	国債証券 13,776	9,988
	ベルギー	国債証券 5,536	2,878
	アイルランド	国債証券 100	1,966
イギリス	国債証券	千イギリスポンド 25,935	千イギリスポンド 28,073
	特殊債券	—	2,380
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 37,371	千スウェーデンクローネ 37,569
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 99,680	千ノルウェークローネ 97,999
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,779	千ポーランドズロチ 4,779
	特殊債券	—	4,333
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 45,721	千オーストラリアドル 52,168
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 19,717	千シンガポールドル 5,588
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット — (1,500)
中国	国債証券	千中国元 147,486	千中国元 247,860
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,004	千イスラエルシェケル — (1,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,450	百万円 10,069	% 27.6	百万円 38,051	百万円 12,175	% 32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 160,000	千アメリカドル 151,869	千円 20,575,269	% 43.7	% —	% 19.9	% 11.5	% 12.3
カナダ	千カナダドル 10,900	千カナダドル 10,191	1,019,553	2.2	—	1.2	0.1	0.9
メキシコ	千メキシコペソ 335,000	千メキシコペソ 323,160	2,230,289	4.7	—	3.0	1.5	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,000	21,585	3,123,594	6.6	—	4.6	2.0	—
イタリア	15,800	13,696	1,981,976	4.2	—	0.8	3.4	—
フランス	41,000	33,237	4,809,805	10.2	—	7.9	0.8	1.5
オランダ	6,000	5,224	756,063	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	23,900	22,242	3,218,765	6.8	—	4.8	2.0	—
ベルギー	9,600	8,581	1,241,853	2.6	—	2.6	—	—
アイルランド	700	640	92,642	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,400	千イギリスポンド 9,815	1,652,118	3.5	—	2.4	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 12,500	千スウェーデンクローネ 11,898	158,731	0.3	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 11,386	158,495	0.3	—	0.1	0.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,700	千ポーランドズロチ 6,680	206,517	0.4	—	0.2	0.1	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,200	千オーストラリアドル 8,643	804,266	1.7	—	1.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 17,100	千シンガポールドル 15,962	1,605,496	3.4	—	3.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,600	千マレーシアリンギット 9,776	300,718	0.6	—	0.4	0.2	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,062	196,065	0.4	—	0.4	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,307	171,330	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	44,303,553	94.0	—	55.5	22.3	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	13,000	12,571	1,703,167	2023/9/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	17,000	15,857	2,148,416	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	7,000	6,917	937,154	2023/5/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	14,000	12,669	1,716,457	2029/2/28
		2 T-BOND 500215	2.0	500	362	49,161	2050/2/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	18,035	2,443,503	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	13,215	1,790,399	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	175	23,721	2049/5/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	7,800	6,849	927,953	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,210	2,602,591	2028/8/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	5,000	4,759	644,853	2032/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	6,818	923,837	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	1,810	245,250	2044/8/15
		3.25 T-BOND 420515	3.25	500	465	63,109	2042/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	2,000	2,065	279,861	2040/8/15
		4.125 T-NOTE 270930	4.125	5,000	5,100	691,027	2027/9/30
		4.25 T-NOTE 240930	4.25	10,000	9,986	1,353,000	2024/9/30
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	5,753	779,539	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,175	1,107,649	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,067	144,613	2025/10/30
小	計					20,575,269	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	4,400	4,378	438,022	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	378	37,877	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	672	67,280	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	3,400	2,822	282,397	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	2,000	1,938	193,975	2029/6/1
小	計					1,019,553	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	15,113	104,305	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	105,440	727,697	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	95,000	89,281	616,172	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	95,000	94,097	649,413	2029/5/31
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	19,227	132,699	2038/11/18
小	計					2,230,289	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 520815	—	1,000	598	86,619	2052/8/15
		0 OBL 270416	—	7,000	6,447	933,080	2027/4/16
		3.25 BUND 420704	3.25	12,000	14,538	2,103,894	2042/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	12,300	11,137	1,611,654	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,280	185,257	2028/3/15
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	2,000	1,278	185,064	2051/9/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 240225	—	5,000	4,874	705,367	2024/2/25
		0 O. A. T 270225	—	3,000	2,746	397,415	2027/2/25

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	0 O. A. T 291125	—	5,000	4,297	621,894	2029/11/25
		0 O. A. T 320525	—	14,000	11,224	1,624,333	2032/5/25
		0.75 O. A. T 520525	0.75	8,000	5,024	727,116	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	5,069	733,677	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	3,000	2,660	385,012	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	3,000	2,564	371,050	2032/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	9,000	7,984	1,155,365	2029/7/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,498	216,801	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	986	142,726	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	6,000	5,668	820,357	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	491	71,128	2040/7/30
ベルギー	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	5,613	812,385	2026/7/30
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	2,575	372,763	2029/6/22
		1 BEL GOVT 310622	1.0	6,000	5,364	776,267	2031/6/22
アイルランド	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	320	46,362	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	321	46,460	2050/6/22
小 計						15,224,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1 GILT 240422	1.0	3,100	3,001	505,135	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	1,300	865	145,740	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	7,400	4,207	708,142	2051/7/31
		1.75 GILT 490122	1.75	2,600	1,741	293,099	2049/1/22
小 計						1,652,118	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,622	34,977	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	5,771	76,997	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	3,500	3,504	46,755	2033/11/11
小 計						158,731	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,807	25,157	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	8,500	8,163	113,638	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,415	19,699	2032/5/18
小 計						158,495	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	2,200	2,086	64,492	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	2,806	86,769	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,000	1,787	55,254	2027/5/25
小 計						206,517	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	13,200	8,643	804,266	2051/6/21
小 計						804,266	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	10,500	9,426	948,115	2031/7/1

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
	国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,000	985	99,121	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGOV 460301	2.75	600	605	60,891	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOV 300901	2.875	5,000	4,945	497,368	2030/9/1
小 計						1,605,496	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	3,963	121,933	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,027	93,114	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,785	85,670	2043/9/30
小 計						300,718	
中国			千中国元	千中国元			
	国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	2.89	8,000	7,988	155,648	2031/11/18
		3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,074	40,416	2051/10/18
小 計						196,065	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル			
	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	5,000	4,307	171,330	2030/3/31
小 計						171,330	
合 計						44,303,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	44,303,553	93.9
コール・ローン等、その他	2,890,947	6.1
投資信託財産総額	47,194,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (47,038,842千円) の投資信託財産総額 (47,194,500千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.48円	1 カナダドル=100.04円	1 メキシコペソ=6.9015円	1 ユーロ=144.71円
1 イギリスポンド=168.32円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 ノルウェークローネ=13.92円	1 ポーランドズロチ=30.9148円
1 オーストラリアドル=93.05円	1 シンガポールドル=100.58円	1 マレーシアリンギット=30.7608円	1 中国元=19.4841円
1 イスラエルシェケル=39.7796円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,194,500,124
コール・ローン等	2,630,544,526
公社債(評価額)	44,303,553,691
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
(B) 負債	73,016,272
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
(C) 純資産総額(A-B)	47,121,483,852
元本	13,852,307,346
次期繰越損益金	33,269,176,506
(D) 受益権総口数	13,852,307,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,293,258,082円
 期中追加設定元本額 1,263,464,694円
 期中一部解約元本額 1,704,415,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末34,017円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,484,619,203円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,996,490,560円
三菱UFJ 国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,634,047,136円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	133,556,689円
三菱UFJ ライフプラン50	68,498,248円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	49,862,113円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	37,223,043円
三菱UFJ ライフプラン25	30,189,995円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	30,118,675円
三菱UFJ ライフプラン75	24,834,732円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	21,312,785円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	19,998,950円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	17,674,052円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	14,688,276円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,183,017円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,848,627円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	10,385,807円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	8,239,301円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,105,908円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,659,624円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,587,324円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,822,267円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,142,523円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,853,768円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,429,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	1,025,947円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	945,763円
三菱UFJ グローバルバランスVA	926,874円
合計	13,852,307,346円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	994,587,985
受取利息	996,433,026
その他収益金	14,145
支払利息	△ 1,859,186
(B) 有価証券売買損益	△ 405,216,891
売買益	8,199,969,267
売買損	△ 8,605,186,158
(C) 保管費用等	△ 10,266,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	579,104,220
(E) 前期繰越損益金	33,810,920,982
(F) 追加信託差損益金	3,000,471,302
(G) 解約差損益金	△ 4,121,319,998
(H) 計(D+E+F+G)	33,269,176,506
次期繰越損益金(H)	33,269,176,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。